

個人情報保護条例

全面見直し

6月1日から施行

◇新しい条例の概要◇

改正後の概要は次のとおりです。

①開示・訂正・利用停止を実施する機関(=実施機関)

市長・教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会・議会

②実施機関が保有している個人情報の開示・訂正・利用停止の請求ができる方(=請求者)

自分自身の個人情報であれば、どなたでも請求することができます。また、未成年者または成年被後見人の法定代理人の方は、本人に代わって請求をすることができます。

③請求の内容

実施機関が保有する個人情報のうち、本人から請求があつた部分の閲覧、写しの交付を本人に行います。

④請求の対象となる文書

実施機関が保有する文書・図面・電磁的記録(コンピュータ等に記録されたもの)

⑤事業者や市民のみなさんにも、個人情報保護の重要性の認識と保護に努めています。

⑥救済制度(不服申立て)

請求者は、開示・訂正・利用停止決定に不服がある場合に、窓口(3階文書法制課)で申請を行います。

⑦苦情処理

実施機関は、個人情報の取扱いに関する苦情に適切かつ迅速に対応しなければならないとしています。

⑧罰則

「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に準じて、罰則規定を新設しました。実施機関の職員や受託業者が利益を図る目

ときは、実施機関に対して、行政不服審査法に基づく不服申立てをすることができ、その場合、実施機関は、学識経験者などで組織された「海老名市個人情報保護審査会」に諮問し、審査の答申を尊重して、申立てに対する決定を行います。

●請求の方法

各種の請求や相談は、文書法制窓口で受け付け、「手続の流れ(左上図)」に従って進めます。申請用紙に必要事項を記入して同課に提出してください。なお、その際本人確認を行いますので、運転免許証など本人と確認できる書類を必ずお持ちください。また、病気等やむを得ない理由がある場合は除き、郵送での申請は受け付けていません。

●窓口 同課

●窓口(3階文書法制課)

●窓口(3階文書法制課)